

2024. 4. 8

## 【米国雇用統計（24年3月）】

### 雇用者数は昨年5月以来の高い伸びに ～労働需給の緩和は継続も、6月利下げの可能性は低下～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

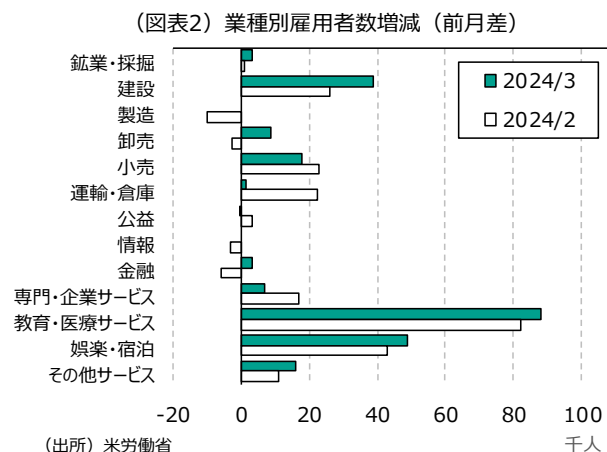
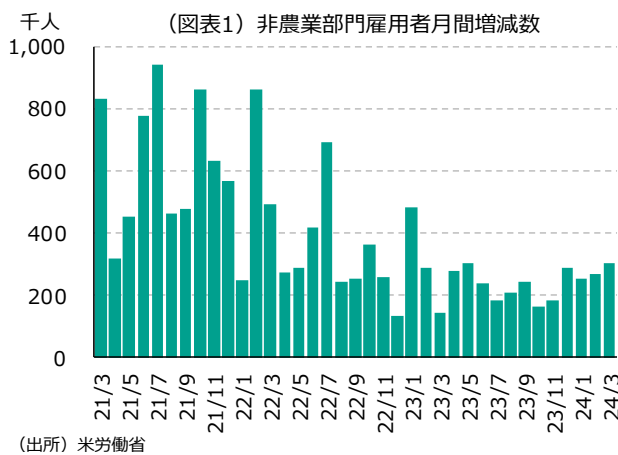
#### ポイント

- 3月の非農業部門雇用者数は前月比+30.3万人と昨年5月以来の高い伸びとなり、失業率は3.8%と前月から0.1%ポイント低下した
- 時間当たり賃金の前年比の伸びは鈍化。3月FOMC後にパウエル議長が述べた「インフレ率が2%に向かって徐々に低下していくという全体的なストーリーは変わっていない」との発言と統合的な動き
- 求人件数に下げ止まりの兆しが見られるなど、労働需給の緩和ペースは今後緩やかとなる可能性が示唆される。CPIなどの結果次第では、まだ6月利下げの余地は残されてはいるものの、後ろ倒しされる可能性が高まってきた

#### 1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

3月の非農業部門雇用者数は前月比+30.3万人と、市場予想（同+21.4万人）を上回り、昨年5月以来の高い伸びとなった（図表1）。過去分は、1月が同+22.9万人から同+25.6万人へ、2月が同+27.5万人から同+27.0万人へ、2ヵ月合計で2.2万人の上方修正となった。非農業部門雇用者数のトレンドを示す3ヵ月後方移動平均は前月比+27.6万人と4ヵ月連続で伸びが拡大し、コロナ感染拡大前の5年平均値（同+20.0万人）を上回って推移している。

雇用者数の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（2月：前月比+1.7万人→3月：同+4.2万人）と政府部門（同+6.3万人→同+7.1万人）が拡大し、民間サービス部門（同+19.0万人→同+19.0万人）は前月と同じ伸びだった。物品生産部門では、建設業（同+2.6万人→同+3.9万人）と鉱業・採掘業（同+0.1万人→同+0.3万人）で拡大、製造業（同▲1.0万人→同±0.0万人）は横ばいだった（図表2）。製造業では、輸送用機器や化学の伸びが拡大したが、機械製品、衣服といった業種のマイナスが影響した。

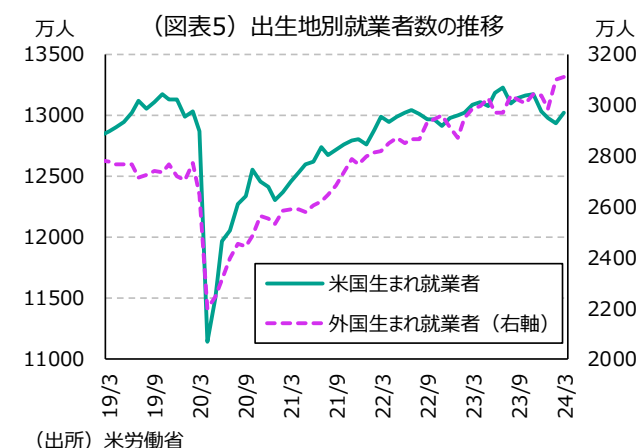
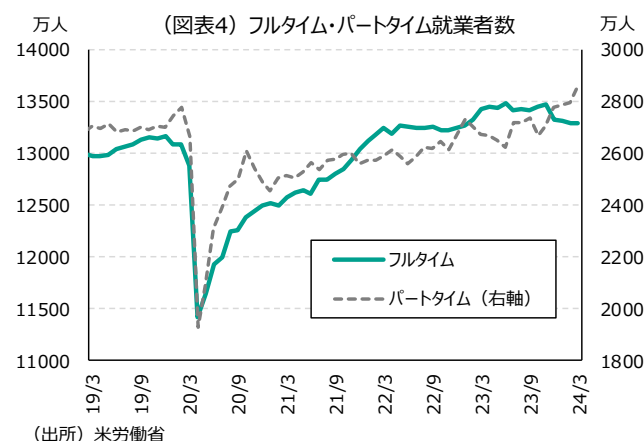
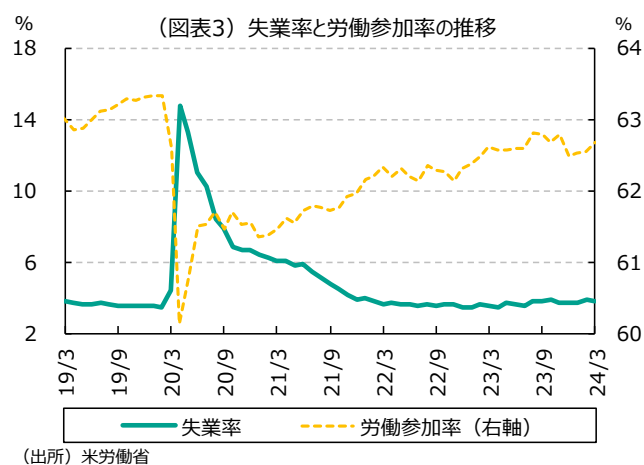


民間サービス部門では、10業種中8業種が増加、1業種が横ばい、1業種が減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同+8.2万人→同+8.8万人）、娯楽・宿泊（同+4.3万人→同+4.9万人）、小売（同+2.3万人→同+1.8万人）といった業種である。娯楽・宿泊は寒波の影響で1月はマイナスだったが、その後は2ヵ月連続で増加している。公益（同+0.3万人→同▲0.0万人）は10業種中唯一のマイナスとなった。専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲1.2万人→同▲0.1万人）は2ヵ月連続の減少となったが、マイナス幅は縮小した。政府部門では、連邦政府（同+1.0万人→同+0.9万人）、州政府（同+1.1万人→同+1.3万人）、地方政府（同+4.2万人→同+4.9万人）のすべてで雇用者数が増加した。

## 2. 失業率は小幅低下

失業率は3.8%と前月から0.1%ポイント低下した（図表3）。非自発的パートタイマーが前月比▲6.8万人となったことから、広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）は7.3%で横ばいだった。今月は、労働力人口が前月比+46.9万人と増加し、労働参加率は62.7%と前月から0.2%ポイント上昇した。労働力人口の内訳を見ると、就業者数が同+49.8万人、失業者数は同▲2.9万人となった。就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同+69.1万人と5ヵ月連続の増加となる一方、フルタイムは同▲0.6万人で4ヵ月連続の減少となっており、引き続きパートタイムが就業者数増加の主因となっている（図表4）。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は「移民の流入も続いた影響で労働供給が改善し、雇用創出につながっている」と述べていたが、統計からも外国生まれの就業者数が昨年央から増加幅を拡大させていることが確認できる（図表5）。米議会予算局（CBO）の調査では、2024年の移民の純流入者数は約330万人となる見通しで、移民の流入が今後も労働供給の増加要因となる可能性がある。

失業者を理由別に見ると、失職者（同▲17.4万人）、離職者（同+11.2万人）、労働市場への再参入者（同▲2.6万人）、労働市場への新規参入者（同+6.7万人）となっており、今月は失職者が大きく減少した。失職者の内訳では、一時帰休者が同▲4.8万人、一時帰休者以外が同▲12.6万人（うち、恒久的失業者：同▲7.5万人、雇用期間満了者：同▲5.2万人）といずれも減少しており、企業の雇用意欲は保たれたままである。



### 3. 時間当たり賃金（前年比）の伸びは鈍化

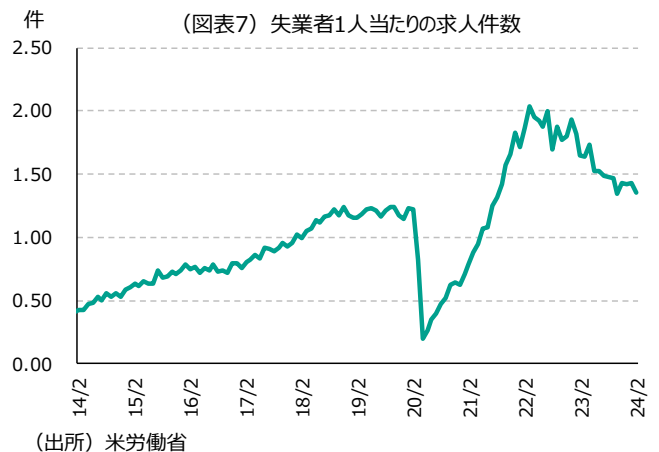
週平均労働時間は34.4時間と、前月の34.3時間から増加した。部門別では、民間サービス部門（同33.3時間→同33.3時間）は変わらなかったが、物品生産部門（2月：39.7時間→3月：39.9時間）が増加した。業種別に見ると、建設業（同38.9時間→同39.3時間）と鉱業・採掘業（同45.1時間→同45.4時間）、運輸・倉庫（同38.0時間→同38.4時間）の増加幅が大きかった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数が拡大し、労働時間も増加したため、前月比+0.5%と2ヵ月連続のプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.1%と、前月（同+4.3%）から伸びが鈍化した（図表6）。前月比では+0.35%と、前月（同+0.17%）から伸びが拡大した。部門別では、物品生産部門（2月：前月比+0.20%→3月：同+0.57%）と民間サービス部門（同+0.17%→同+0.29%）の双方で伸びが拡大している。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.61%→同▲0.61%）がマイナスに転じたものの、建設業（同±0.00%→同+0.53%）、製造業（同+0.24%→同+0.60%）の伸びが拡大した。民間サービス部門では、教育・医療サービス（同+0.18%→同▲0.03%）、その他サービス（同+0.10%→同▲0.38%）などでマイナスとなる一方、卸売（同+0.21%→同+0.64%）、専門・企業サービス（同+0.19%→同+0.41%）、情報（同+0.22%→同+0.47%）などで高い伸びとなった。



### 4. 労働需給の緩和は継続も、6月利下げの可能性は低下

3月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回り、失業率は前月から低下した。非農業部門雇用者数の伸び（3ヵ月後方移動平均）は4ヵ月連続で拡大しており、労働市場は堅調なままである。一方、相対的に賃金が低い移民やパートタイムの増加が就業者数増につながっていることなどから、時間当たり賃金の前年比の伸びは鈍化傾向が続いている。パウエル議長が3月FOMC後に述べた通り「インフレ率が2%に向かって徐々に低下していくという全体的なストーリーは変わっていない」と言える。パウエル議長はかねてから、労働市場が堅調でも、インフレ率が順調に低下すれば利下げは可能と述べている。問題は今後のインフレ率の低下ペースである。失業者1人当たりの求人件数は1.36件（2月時点）とすでにピークアウトしているものの、コロナ前のピーク（1.24件）を上回っている（図表7）。2月のJOLTS求人件数は875.6万件と前月から増加し、ここにきて下げ止まりの兆しが見られるほか、先行指標となるIndeed求人件数の推移を見ても、労働需給の緩和ペースが今後緩やかとなる可能性が示唆される。4月10日に発表される消費者物価指数（CPI）などの結果次第では、まだ6月利下げの余地は残されてはいるものの、後ろ倒しされる可能性が高まってきた。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411